

「どんちっちアジ」って知ってるかい

—燃える男!! 渡邊祐二 参上—

浜田中型まき網船主会

渡 邊 祐 二

1. 地域の概要

浜田市は、島根県西部の中央に位置し、山陰、山陽を結ぶ交通の要所として栄えるとともに、古くから石見地方における中核都市として発展した。

地形は、丘陵地・山地が地域の大部分を占め、特に標高 300m 以下の丘陵地が広く広がっており、これが海岸線まで迫って切り立ったリアス式地形が多く見られる。

このように変化に富んだ海岸線と丘陵地が、優れた自然景観と天然の良港をもたらし、特定第 3 種漁港である浜田漁港を生んだ。



2. 漁業の概要

浜田の漁業は、戦後、沖合底曳網漁業の再編成と新たに導入されたまき網漁業によって生産量を増大させ、特にイワシ・アジ・サバなどの好漁期と重なり、山陰の中核漁場として成長してきた。

浜田漁港の水揚げは、豊富な資源と漁船・漁具の高性能化により年々増加し、平成 2 年には過去最高の水揚量 19 万 8,000 トン、金額にして 116 億円となった。しかし、近年、水揚げは減少しており、平成 19 年には水揚量 2 万 4,000 トン、金額にして 71 億円となった。

浜田の水産加工業は、カレイの干物の生産が盛んで、平成 19 年で 5,947 トンを生産し、全国シェアの 51% を占め、全国一の生産量を誇る。

3. 研究グループの組織と運営

浜田中型まき網船主会は、昭和 40 年、まき網漁業の振興を図るため会員の相互間の連絡及び調整を円滑にして諸施策を推進することを目的に設立された。会員は、設立当時 7 社であったが現在は 2 社である。

4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

過去最高を記録した平成 2 年から漁獲は年々減少し、平成 13 年には漁獲量 3 万 4,000 トン (H2 の 17%)、金額にして 68 億円 (同 58%) まで落ち込み、漁業者は当然のことながら、仲買業者、水産加工業者等の水産関連業者の経営を逼迫し、その影響は地域全体に波及している。

5. 研究・実践活動状況及び成果

(1) 浜田市水産物ブランド化戦略会議の設立

こうした事態の打開に向け、平成 14 年 3 月、低迷する魚価の向上と地元水産業の復興を目指して、生産団体、市場、仲買団体、加工団体、消費者代表、研究機関及び行政の 11 団体で構成される「浜田市水産物ブランド化戦略会議（以下「戦略会議」という）」が設立され、浜田中型まき網船主会もこれに参画した。そして、私は、戦略会議のメンバーと専門部会（下部組織）の部会長を務めることとなった。

戦略会議では、浜田を代表するアジ、ノドグロ、カレイをブランド展開の対象魚（鮮魚・干物）に選定し、ブランドの規格、名称、マークを制定するなど新たな取り組みを開始した。ブランドの名称は、地元で盛んな石見神楽いわみかぐらのおはやしにちなんで「どんちっち」と名付けられた。また、ブランド対象魚のうち、まき網が漁獲するのはアジである。

なお、この組織の特徴は、業界全体で構成されていることから、取組が連鎖し一体的なことである。

(2) どんちっちあじ

まき網では春から夏にかけて小型のアジを大量に漁獲する。昔から地元では小型ながら脂が乗っているとの高い評価を得ていたが、仕向先はほとんど加工向けであり、一部鮮魚として流通していたことから安価で取引されてきた。

(3) 優位性を科学的に証明

島根県水産技術センターの協力の元、アジの脂質を測定し、他産地に対する優位性を科学的データで証明し、これに基づきブランド規格を次のとおり制定した。

アジ規格	戦略会議に加盟した団体が、島根県西部沖で漁獲し浜田漁港で水揚げしたもの
	4月から8月の旬の時期に限定
	魚のサイズが50g以上で、平均脂質が10%以上の魚に限定

規格の目玉は、「平均脂質が10%以上」という規定であるが、これを保証するために定期的に検査を実施した。脂質測定にあたって、研究室で丸1日の作業を必要とすることから、人的にも金銭的にも負担が大きいことが問題となった。これを解決し、さらに、新アイテムである出荷証明書の発行を可能にしたのが、水産技術センターが実用化した「ポータブル脂質検体機器」である。この機器は、脂質測定を水揚げ現場で瞬時に実施することを可能にし、作業量を大幅に縮小した画期的な機器である。また、これを活用し、脂質含有量を明記した出荷証明書を発行することによって、出所や脂質が明確であるとして出荷先の信頼を得ることができた。



ポータブル脂質検体機器

ここで、どんちっちあじの特徴を述べると、

- ① 多獲性漁法で漁獲した魚をブランド化していること
- ② 脂乗りが全国トップレベルであること

である。コンセプトは、特化した購買層をターゲットとはせず、一般大衆に支持される安全安心で美味しい大衆ブランドのトップになることである。

(4) 食品の産地表示義務化

平成 12 年に J A S 法の改正によって、食品の産地表示が義務化されたことから、小売店において消費者が産地を選択できるようになった。併せて、消費者の嗜好は、海外の食品事故から国産を選択し、産地偽装から出所の確かなものを選択する傾向にあるように思われる。このように農林水産省等の努力によって社会情勢の変化が起こったことは、正直な商売をしている業者にとって大きな追い風となった。

(5) 販促活動

戦略会議は、主に地元と首都圏をターゲットに販売活動を実施している。

地元では、マスメディアを利用して消費者への認知を図るとともに、提携したスーパーに商品を提供している。また、B B 大鍋フェスティバル(地元イベント)、海洋館アクアス、道の駅などを利用して消費者に直接販売しながら認知度向上と消費者の生の声を聞いている。

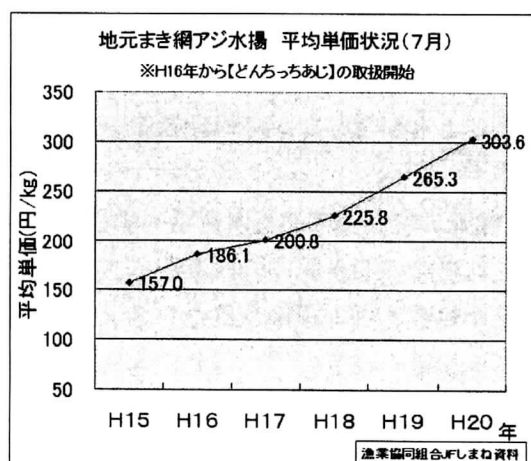
首都圏では、平成 15 年に初めて築地市場の卸業者を対象にプレゼンを実施し、現在でも毎年 2 回程度表敬訪問を実施しながら情報を交換している。また、日本橋しまね館(県アンテナショップ)、百貨店、スーパー及び某大学学園祭などで直接販売している。

(6) アジの評価高まる

地元では、度々、マスメディアで紹介されたことやこれまでの取組の結果、現在、スーパーの鮮魚売り場では、ポスターが貼られ、どんちっちソングが鳴り響いている。

首都圏では、築地市場関係者に認知されており、関係者からはどんちっちの指名が伸びているとの評価をうけている。日本橋しまね館では、名産のシジミについて第 2 位の売り上げを誇っている(干物中心)。

これらの総合的な評価が単価の向上となって現れ、平成 15 年には 157 円/kg だったものが、平成 20 年には 303 円/kg となった。この不景気で魚価が下降する中で、実に 93% の伸びである。



6. 波及効果

まき網漁業者に活気が戻ってきた。漁業者の考え方が“水揚げしたら終わり”から“消費者に届くまで”に変わった。平成 19 年は、漁獲量が減少したにもかかわらず、漁獲金額が前年を上回るなど、努力が価格に反映され、何よりの励みとなった。

担い手育成関係では、漁業者や加工業者が浜田水産高校の実施したまき網体験実習やどんちっちあじを使用した加工実習に協力するなど次世代を担う若者へ水産業の現状を伝える活動をしている。この水産高校の事業は、水産庁と文部科学省が連携して実施している「地域産業担い手育成プロジェクト」の指定を受ける事業の一環である（全国で5県が指定）。

加工関係では、浜田市外の加工業者からもどんちっち加盟店になりたいとオファーがあり、現在では5業者が加盟している。さらに、干物の本場、沼津の加工業者からもオファーがあり、現在、3業者が加盟している。このように地元外からも評価を受けている。

戦略会議は、平成17年度、内閣総理大臣がトップを務める「食料・農業・農村政策推進本部」の有識者会議において、“地域資源を最大限に活用し、革新的な地域戦略によって地域の活性化に寄与したものに贈られる「立ち上がる農産漁村」に選定された。

7. 今後の課題や計画と問題点

(1) 出荷シールのシリアルナンバー化

現在、出荷の際に共通シールを貼り付けているが、これに業者番号を付けることによって、小売店などからの問い合わせに素早く対応できるように改善する。



どんちっちあじ 出荷シール

(2) トレーサビリティの普及

裕丸漁業生産組合は、平成18年から「統合的水産物安全・安心ネットワーク (J-FISH.net)」を利用している。これは、消費者に食品の明確な履歴を供給することを目的として (社) 海洋水産システム協会が構築したトレーサビリティシステムであり、我が国の水産物の生産・加工・流通・販売を包括的にカバーすることを可能にしたシステムである。この J-FISH.net を利用して情報を登録するには、日々の作業を必要とし、仕事量が増加するが、消費者への信頼を第一と考え取り組むとともに、トレーサビリティの川下にある業者がいつでも参加できるように、出発点にある生産者の責務として取り組んでいる。現在、私の他に1水産加工業者と水産高校が取り組んでいる。今後、他者にも広がることを期待しながら取組を継続したいと考える。

(3) 物流の終着点である消費者への周知

これまでの取り組みの成果として、生産者、地元仲買業者、地元加工業者、築地卸業者、築地仲買業者まで認知されたと考えている。今後は取組を継続しながら、物流の終着点である首都圏の消費者への周知に努める。

最後に、最近の水産業を取り巻く情勢は、漁獲の減少、価格の低迷、食の多様化及び生活環境の変化などから非常に厳しい状況にあるが、みんなが苦しい状況にある今こそ、生産者、漁協、市場、仲買業者、加工業者、研究機関及び行政が団結して、知恵を出し合い、汗をかくことができるチャンスと捉え、浜田中型まき網船主会としても戦略会議を軸に浜田の水産業界の復活に尽力していく所存である。